

ASTEMがデジタル化やDX推進を支援します！

87
Mar. 2025

～ ASTEMの情報通信分野専門スタッフが企業のDX推進をお手伝い～

CONTENTS

- P.02 ～ 03 ASTEMがデジタル化やDX推進を支援します！
～ ASTEMの情報通信分野専門スタッフが企業のDX推進をお手伝い～
- P.04 ～ 05 大学と企業のマッチングを伴走支援し、研究開発成果の社会実装につなげる
産学連携実装化プロジェクト
- P.06 ～ 07 京都市ライフイノベーション創出支援センター
- P.08 京都リレーションシップ2024 ～集い 感じて 京の知恵の和～
- P.09 第IV期 中期計画 2024 ～ 2028
- P.10 大阪・関西万博の関西パビリオンに
京都グリーンケミカル・ネットワークから会員企業が出展予定
- P.11 京都市成長産業創造センター ACT京都 MEMBERS
- P.12 ～ 13 京都市ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業のご紹介
- P.14 ～ 15 オスカー認定企業のご紹介



ASTEMがデジタル化やDX推進を支援します!

～ ASTEMの情報通信分野専門スタッフが企業のDX推進をお手伝い～

様々な場面で「デジタル化」や「DX」という言葉が使われています。しかし、お仕事を一緒にさせていただく企業の皆様からは、「何から始めたら良いか分からない」などのお声をよく聞きます。そこで今回は、DXやデジタル化に関する質問ではなく、その前提である“相談”やサービスの内容、DX相談の制度について、QA形式で解説します。また、ASTEMが実施しているIT導入支援サービスについてもご紹介。デジタル化やDXでお困りの企業の皆様、一度ASTEMに相談してみませんか。

京都市内の企業の方々からよくいただくご意見

「デジタル化」や「DX」について、お仕事を一緒にさせていただく企業の皆様からは、

- ・何をしたら良いか分からない。
- ・アイデアはあるけど具体化できない。
- ・人手不足や資金に余裕がない。
- ・コスト高騰など、もっと身近な問題を解決したい。

といったお声をよく聞きます。



ASTEMが取組をお手伝い!

- ASTEMの情報通信分野専門スタッフが、ご相談の内容に応じて、それぞれの専門分野の担当が対応します。
- 皆様の質問や要望に対し、「相談」から「ITツール/電子取引導入」「セキュリティ対策」「新サービス/新技術試作」「IT人材育成」など、経営課題解決に直結する取組を支援します。

【主な専門分野】AI活用、セキュリティ対策、システム開発（ウェブアプリ、モバイルアプリ）等

なぜDX^(※)なのか？我が社にDXは必要なのか？

IT技術の発展に伴い、全ての事業における制度・慣習のデジタル化が加速しており、デジタル技術の導入は、市場の獲得や拡大にもつながります。急速に進化する社会から取り残されないためにも、最低限のデジタル対応は必須となっています。

※デジタルトランスフォーメーション。データやデジタル技術を使って、顧客目線で新たな価値を創出していくこと。また、そのためにビジネスモデルや企業文化等の変革に取り組むこと。

質問コーナー Q&A

Q① 相談だけでお金がかかりそう…。

A① 具体的な作業が発生してから料金をいただくこととなりますので、まずはお気軽にご相談ください!

- 相談段階で課題解決までの道筋が明確になり、費用が発生せずに解決に至ったケースや、アプリ開発で安価に解決できたケースがあります。
- 品質は維持（向上）させつつ、作業の効率化等により経費を下げる内容の提案を心掛けています。
- IT導入補助金などの補助金を活用できるものもあり、申請手続もお手伝いします。



受注・生産計画 [生産機械部品製造]

課題/ニーズ

- ・受注・生産計画の省力化
- ・納品先での部品稼働状況把握、受注予測
- ・見積/受注オンライン化



相談対応

- ・ASTEM共同研究（概念検証）
- ・ITシステムで支援可能な機能/作業候補洗い出し
- ・システム試作評価

成果/効果

営業/生産準備にかかる作業大幅削減

Q2 DXといっても、相談窓口が色々ある。様々な産業支援機関が提供する相談サービスがあり、どこに相談したら良いか、また、何からはじめたら良いか分からない…。

A2 デジタル化やDXの取組だけでなく、経営相談等にもASTEM全体で連携して対応します。

- お付き合いがある産業支援機関等の窓口があれば、そこに相談されるのが安心ですが、内容的に相談先が分からない、ほかの窓口相談したが、技術的に対応が難しいと言われた、提案された内容のセカンド・オピニオンを聞きたいといった場合は、ASTEMにご相談ください。
- ASTEMでは、要望をもとにシステムの構築、改修、課題解決に向けた共同研究等、技術的な支援やアイデアの具体化に向けた伴走支援を行います。また、デジタル化、DXと一概に言っても、その範囲は膨大で、解決したい課題も千差万別です。経営相談や技術関係以外の支援についても、内容に応じ、関係部署と連携して対応します。

Q3 人手不足だが、人材募集しても応募がない。また、後継者がいないという経営的な問題もあるけど、相談先が分からない…。

A3 人手不足・後継者不在の問題は、時間が経過すれば対策が後手に回る可能性もあります。デジタル化が人手不足・後継者問題解決の一助になることもあります。

- 製造業では、中小企業のうち54.5%が後継者未定^(※1)、就業者数は約1,050万人とほぼ横ばいの状況が続いている^(※2)との調査結果もあり、今後も就業者数の増加が見込めない状況が続きそうです。
- 将来を見据え、早い段階から人手不足に備えるため、オートメーション化（例えば、生成AIの導入支援）など、業務の効率化等の手助けをします。

※1 中小企業庁 2024年版中小企業白書 ※2 総務省 労働力調査（2024年）



Q4 AIやクラウドサービスなど、新しい分野に興味はあるものの、セキュリティ面が心配。また、自社のシステム自体にセキュリティ上の問題がないかも気になる。

A4 AI導入など、技術を活用した課題解決にも取り組んでいます。また、セキュリティ関係については京都府警、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、サーティフィケーション・ヨーロッパ・ジャパン株式会社（現アムティーボ・ジャパン株式会社）と連携し、セミナーを開催するなど、積極的に活動しています。

- 社会動向や注目されている技術の情報を収集しており、通信基盤からソフトウェア、AI・データ分析まで、幅広い技術の活用とシステム化による課題解決を目指しています。
- 課題解決のためのAI・IoT応用研究開発やセキュリティ技術の強化（脆弱性診断と対策）に力を入れており、スマート農業、デジタルヘルスケアなどの課題解決にも取り組んでいます。



[AIを活用した取組事例]

ブロッコリー選別自動収穫機における深層学習を使った花蕾検出



※AIを活用し、花蕾が葉に隠れた状態でも花蕾全体を検出できるよう改善

● ICT分野における主なあゆみ

- 1988年 京都高度技術研究所設立
- ICT・メカトロニクス分野の研究開発を開始
- 1995年 自治体の情報ネットワーク運営支援を開始
- インターネットサービス (kyoto-net, kyoto-Pnet) を開始
- 2000年 京都市バス待ち情報アプリケーション (ボケロケサービス) を開始
- 2009年 Mobileware 開発センターを開設
- 地元ICT企業と連携し、スマートフォン・アプリケーションの開発に取り組む
- 2016年 パノラマVR表示アプリ TimeScope「AR 羅城門」(京都市南区) を公開
- 2020年 中小企業へのAI導入支援 (ブロッコリー選別自動収穫機における深層学習を使った花蕾検出)

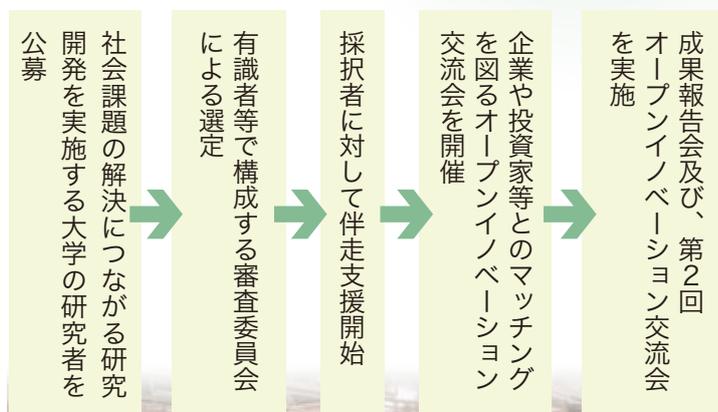
大学と企業のマッチングを伴走支援し、研究開発成果の社会実装につなげる

産学連携実装化プロジェクト

京都市桂イノベーションセンターでは、京都市が抱える社会課題解決につながる革新的研究開発の支援のため、2024（令和6）年度から産学連携実装化プロジェクトに取り組んでいます。

本事業では、京都市が安心・安全で持続可能なまちづくりを進める上で社会課題の解決に資する研究開発を行う大学の研究者に助成します。その研究成果を社会実装につなげることで、大学発ベンチャーの起業・成長を促し、京都産業の活性化を推進することを目的としています。

事業のしくみ



第1回オープンイノベーション交流会

2024（令和6）年11月26日、GROWTH京都河原町（下京区）において、「産学連携実装化プロジェクト」第1回オープンイノベーション交流会「京都発！ 社会実装フォーラム ～大学研究とビジネスのコラボレーション～」を開催しました。本プロジェクト採択者と企業や投資家等とのマッチングを図ることを目的としています。

令和5年度「次世代産業×大学発ベンチャー社会課題解決のための技術開発プロジェクト」の採択者3名のうち、2名と令和6年度「産学連携実装化プロジェクト」採択者5名による発表を実施。また、民間企業による大学との協業事例の紹介もなされました。その後の交流会では、各採択者のブースにおいて、研究開発の詳細などについて活発な質疑応答が行われました。社会実装への思いを語り合う姿も見られ、採択者と来場者が出会い、志を共有する、貴重な機会となりました。



令和5年度「次世代産業×大学発ベンチャー社会課題解決のための技術開発プロジェクト」採択者

宋和 慶盛 氏
京都大学大学院 農学研究科 応用生命科学専攻 助教

「メタン発酵バイオガス発電との融合を目指す気相CO₂のその場資源化技術」

「どこでも、誰でも使える、安心安全」な脱炭素技術「生物電気化学的DACシステム」を開発。社会実装に向けては、メタン発酵事業者・ごみ焼却事業者との連携や、商社や醸造元をはじめとするカーボンクレジットの販路開拓などが必要となるため、幅広い業界・企業の方々に、本研究に興味を持っていただきたいと思っています。



西村 裕志 氏
京都大学 生圏研究所 特定准教授

「森林バイオマスから高付加価値サステナブル新素材へ」

木材や竹など多様な未利用バイオマスを活用し、高品質な新素材として次世代リグニン・セルロースを低コストで創製する革新的グリーンプロセスの開発に成功しました。森とともに歩む理想的な循環型未来社会の実現のため、新素材開発や事業化などに、一緒に取り組んでくださるパートナーを増やしていきたいと考えています。



民間企業による大学との協業事例

森田 哲司 氏
大阪ガス株式会社 理事 エネルギー技術研究所長

「大阪ガスの産学連携の取り組み」

京都大学と2022（令和4）年に締結したカーボンニュートラルに関する組織対応型の包括連携のもと、産学共同研究部門の設立や、共催シンポジウムなどを実施しています。また、2021（令和3）年には株式会社WILと共同出資によるスタートアップSPACE COOL株式会社を設立。優れた放射冷却性能を有する新素材「SPACECOOL」をもって脱炭素社会実現に貢献することを目指しています。



令和6年度「産学連携実装化プロジェクト」採択者

小椋 紀彦氏
京都大学 成長戦略本部 インフラ先端技術産学共同研究部門 特定助教

「橋梁の定期点検支援技術の高度化と維持管理プラットフォームの構築」

橋梁の復元図面を容易に作成できる機能と、動画データから点検した橋梁を地図上で管理できるマッピング機能を開発。中小規模橋梁の点検業務の省人化を目的とし、インフラ点検DX統合プラットフォームとワークフローの開発・実証実験を進めています。全国モデルへと展開に向けて、ターゲットへのアプローチを担ってくれるパートナーを得たいと考えています。



寺本 好邦氏
京都大学大学院 農学研究科 森林科学専攻 准教授

「木材用塗膜の潜在劣化の検出による早期診断技術の開発」

中赤外分光と機械学習を組み合わせることで、目に見えない潜在的な塗膜の劣化を検出し、木材の劣化時期を予測する技術を開発しました。本技術は木材のみならず、金属・コンクリート用の塗料にも適用可能であると考え、木材用塗料メーカーとハウスメーカーなどのタイアップなどと並行して、幅広い塗料メーカーとの連携も進めていきたいです。



野田口 理孝氏
京都大学大学院 理学研究科 生物科学専攻 教授

「万願寺とうがらしの生産性向上を実現する植物診断Webアプリの開発」

これまでに開発してきた、生体サンプルの解析を簡便化する診断デバイスや、診断の指標となる分子マーカー、環境・分子・形質を紐づけるアルゴリズムを利用し、植物診断Webアプリケーションの開発に取り組んでいます。ソフトウェア開発を担うエンジニアをはじめ、研究開発をサポートしてくださるパートナーやメンバーを増やしたいとの思いがあります。



瀬戸山 幸太郎氏
株式会社CodyCode 代表取締役（代理出席）

半場 祐子氏
京都工芸繊維大学 応用生物学系 教授

「脱炭素・省エネルギーを実現する農業照明用パルス電源LEDの性能評価技術開発」

炭素安定同位体比という新たな指標を用い、作物の光合成に最適なパルス幅・波長比率の推定モデルの構築に取り組んでいます。光合成効率を最大化するパルス電源LED照明の決定と性能確認を行います。パートナー企業には多大なお力添えをいただいているので、栽培試験でしっかりと成果を上げ、少しでも還元できればと思っています。



舟場 正幸氏
京都大学大学院 農学研究科 応用生物科学専攻 教授

「ブランドビーフの安定的生産を可能にする飼養技術開発」

離農の原因の一つである子牛の高い死産率の低下、それによる繁殖農家の経営安定化と、肥育素牛の安定供給を目指しています。臍帯が太い子牛は死産が少なく1頭あたりの肉量も多いことから、臍帯を太くする飼養技術について研究を進めています。技術を確立できた暁には、多くの繁殖農家の方に活用いただけるよう努めたいと思います。

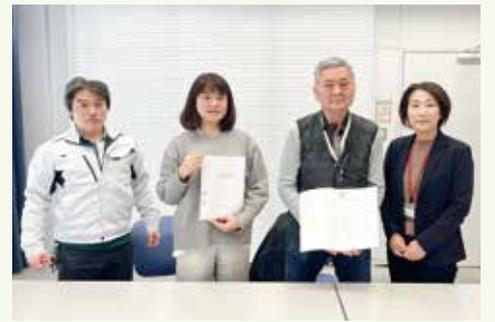


京都市桂イノベーションセンターにおける産産マッチングの紹介

小野寺チーフマネージャー

〔伴走支援の事例〕

株式会社丹宇の伊藤社長は当初は家族への事業承継を希望しておられました。家族の意思を確認し、断念されました。その後は長年開発を行ってきた「タウンガード」の事業を愛情持って承継してくれる企業を希望され、ACT京都に入居するプラスコート株式会社とマッチングした結果、事業譲渡契約に至りました。京都府事業承継・引継ぎセンターとの連携のお陰でラボ退去期限にも間に合いました。現在、伊藤氏はプラスコート社の技術顧問として「タウンガード」の開発及び後継者育成で活躍中です。



株式会社丹宇×プラスコート株式会社 事業承継／M&Aの流れ



京都市ライフイノベーション創出支援センター

Kyoto Lifetech Innovation Support Center (KLISC)

京都市ライフイノベーション創出センターは、ライフサイエンス関連の大学・企業が数多く立地する京都市の強みを活かし、京都大学医学部附属病院構内に京都市が設置。専門のコーディネータを配置し、市内での産学・産産連携のあらゆる相談に対するハンズオン支援を通じて、今後の成長が期待されるライフサイエンス分野の研究開発や事業化支援、スタートアップ創出支援等に取り組んでいます。

京都市ライフイノベーション創出支援センター(KLISC)の活動



支援対象分野

医薬・バイオ、再生医療、医療機器、健康、介護・リハビリ

センター長インタビュー

京都市ライフイノベーション
創出支援センター
センター長 佐治 英郎



京都市ライフイノベーション創出支援センター (KLISC) は、2015 (平成27) 年、京都の産学公連携の拠点として、京都市が展開する「京都市ライフイノベーション推進戦略 (2015年4月～2020年3月)」の一翼を担うために設置されて以来、10年を数えます。

京都市には、京都大学や京都府立医科大学をはじめ、ライフサイエンス分野に強みを持つ大学が数多くあり、京都大学におけるiPS細胞技術や分子免疫学の研究など、世界の先頭を走る、独創的で高いレベルの多くの研究が行われています。また、いくつもの大学病院や総合病院が集結し、スムーズに治験を行える環境がある点も、新しい研究成果を社会へ実装する上で、アドバンテージとなっています。



一方産業界においては、ベンチャー企業が育ちやすい土壌・環境が整っているところが、京都の特長です。ゲームや計測・分析機器、制御機器、電子デバイス、モーターなどの分野で、世

界をリードする存在となっている京都発の企業も多数あります。ライフサイエンスに関わる中小企業も数多くあり、イノベーションや新たなスタートアップを創出し得る確かな土台があります。

こうした中であって、KLISCは、医療や創薬を中心としたライフサイエンス分野において、大学に内在する新しい事業や製品のシーズを発掘し、育成を支援するとともに、ベンチャー企業に対し、法令対応などの専門知識を提供したり、上市まで長期に及び開発を支援し、社会実装を後押ししています。資金的な支援に留まらず、研究・開発や起業、事業継続の様々なステージでぶつかる壁に対し、知見や人、連携企業のマッチングなど、ニーズに応じた資源を提供できるところが、当センターの強みです。

例えば「京都発革新的医療技術研究開発助成事業」では、これまでに延べ264件の京都市内の大学研究者及び中小企業者からの研究シーズを採択し、また、「KYOTO発起業家育成プログラム」では8年間で延べ23件を採択し、すでに12社が起業するほか、新製品を上市するなどの成果を挙げています。(2024年12月時点)

さらに次のステップとして、2024 (令和6) 年度から、大学等のアカデミアで新たに生まれた医療分野の技術シーズを、その事業化を目指した研究フェーズでさらに支援して事業化につながるシステムに橋渡しし、シーズの発掘から社会実装までシームレスな後押しをより強化する新たな取組もスタートさせました。

将来は、産学公の多彩な人・企業がネットワークを構築し、人材や知見、資金を循環させるプラットフォームを形成することを目指し、さらなるライフイノベーション支援の充実に努めていきます。

京都市ライフイノベーション創出支援センターが展開する事業

アカデミアや臨床現場に近い地の利を活かし、様々な取組を展開しています。

研究開発資金

京都発革新的医療技術研究開発助成事業

京都市内の大学研究者及び中小・ベンチャー企業者を対象に、革新的な医療技術に関する研究開発への助成を行います。
https://www.astem.or.jp/lifeinov/grant_project



「メディカル革新研究助成事業」は、「京都発革新的医療技術研究開発助成事業」に過去採択された研究者を対象に、医療機器や看護業務の改善研究の分野での事業化や社会実装を支援し、ライフサイエンス産業の振興を図る事業として、一般財団法人イシダメディカル財団 (<https://www.ishidamedical.com/imzaidan/>) が2024年4月に開始しました。

ライフサイエンス分野の研究開発及び人材育成に関する連携協定の締結 ((一財)イシダメディカル財団・京都市・ASTEM)

ライフサイエンス分野の大学研究者への助成事業等を通じて、当該分野の研究開発・事業化支援及び研究者の人材育成を図り、もって市内の産業振興に寄与すること目的として2024年3月29日に締結。
「メディカル革新研究助成事業」は、この協定をもとにASTEM (KLISC) が運営協力しています。



人材育成

ライフサイエンスベンチャー創出支援事業

市内におけるライフサイエンス関連産業の育成を図るため、ライフサイエンス分野（先端医療技術、医療機器、ヘルスケア、福祉・介護等）においてベンチャーの起業を目指す人材に対し、ビジネスモデル構築等の実践的プログラムを提供し、育成します。
<https://www.astem.or.jp/lifeinov/projects/projects05>



KYOTO発起業家育成プログラム

大学等の技術シーズをもとに起業する経営人材を育成するプログラムを実施しています。実際に起業経験や経営経験のあるメンターによる事業計画のブラッシュアップやアドバイス、スタートアップ支援経験豊富な弁護士、弁理士による個別相談は毎回好評です。

KYOTO LIFE SCIENCE STARTUP 新事業創出セミナー

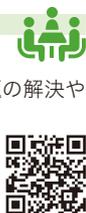
ライフサイエンス分野で起業に興味のある方や起業後間もないスタートアップを対象に、経営や薬事に関するセミナーを実施しています。
スタートアップ支援経験豊富な専門家による講義のため、その事例や留意点は具体的に好評です。



新事業・新製品開発・販路開拓

ライフイノベーション創出支援事業

健康・福祉・介護、医療機器分野等において、技術的課題の解決や市場性の高い製品開発を促進し、新事業の創出を図ります。
●医療・介護現場ニーズの提供 ●プロジェクトの創出支援
●新製品・サービスの創出
<https://www.astem.or.jp/lifeinov/projects/projects04>



事例紹介

令和6年度 京都発革新的医療技術研究開発助成事業 採択

NICUの新生児の呼吸モニタリングシステムを開発

京都府立医科大学 小児科教室 助教
京都府立医科大学附属病院
瑞木 匡氏



現在小児科医として、新生児集中治療室 (NICU) で、新生児の集中治療を専門に行っています。NICUには、早産や低体重で産まれたり、様々な疾患を抱えた新生児が入院しています。新生児は、体の発達が未熟なため、子どもや成人とは異なる管理・治療を必要とします。状態の急変を未然に検知するためには、心電図や呼吸、酸素飽和濃度など、様々なバイタルのモニタリングが必要ですが、それらの測定機器は主として成人を対象に作られており、かねてから新生児に特化した機器がないことを課題に感じていました。

とりわけ多くの新生児に必要なのが、低侵襲の人工呼吸管理です。気道を浄化するための気管吸引は、必須の看護ケアですが、気管吸引が必要か否かの判断は、直接新生児に聴診器を当てて行うことが一般的です。しかしこれでは、異常に気づくのが遅れたり、客観性が保てない場合があるかもしれません。こうした問題意識から、NICUの新生児に特化した呼吸音のモニタリングシステムの開発を思い立ちました。

すでに広島大学と企業によって、成人向けに呼吸音連続モニタリングシステムの開発が進められています。そこで今回、広島大学との共同研究で、この技術を基盤に新生児専用のシステムの開発をスタートさせました。新生児に貼り付け型の小さな集音センサを取り付け、24時間呼吸音をモニタリングします。音の高さや大きさの変化をモニターで可視化するとともに、そうした呼吸から気管吸引の必要性だけでなく病態の異常も検知できるシステムの開発を目指しています。いずれはAIを用いた自動での異常呼吸音検知まで可能にしたいと考えています。

現在全国の多くの病院で、新生児を診療できる小児科医はもとより、あらゆる医療スタッフの人手不足が課題になっています。本システムは、NICUに入院する新生児への医療の質の向上はもちろんだ、治療に携わる医師や看護師の負担軽減にも役立つことができると考え、実用化を目指しています。

平成30年度 KYOTO発起業家育成プログラム

令和2、3年度 京都発革新的医療技術研究開発助成事業 採択

iPS細胞を活用した腎臓病治療薬開発を目指し、起業

リジェネフロ株式会社
代表取締役 CEO
森中 紹文氏



弊社は、京都大学iPS細胞研究所の長船健二教授の研究シーズを基盤として新たな細胞療法を開発することを目指し、2019 (令和元) 年9月に設立しました。長船教授は、胎生期の腎前駆細胞の一種であるネフロン前駆細胞を世界で初めて発見し、iPS細胞から高効率に分化・誘導することに成功しました。ネフロン前駆細胞は、腎臓のろ過装置である糸球体と尿管の元になる細胞です。これまでにiPS細胞由来のネフロン前駆細胞を腎疾患のモデルマウスに移植し、腎障害が改善されることを確かめています。弊社はこの技術を活用し、「再生医療」としてiPS細胞由来ネフロン前駆細胞を用いた慢性腎臓病の細胞療法の開発に取り組んでいます。

慢性腎臓病の患者数は、いまや日本で約1,300万人に達し、世界中で増加の一途をたどっています。それにも関わらず、人工透析や腎移植以外にはいまだ有効な治療法は見出されていません。弊社が開発する細胞療法は、そうした現状に革新をもたらす、人工透析患者を大幅に減らすことに貢献できます。

加えて弊社は、患者の細胞から作製したiPS細胞を用いて、有効成分のスクリーニングを行い、効率的な治療薬の開発につなげる「iPS創薬」の技術を確立。腎機能障害が進行する遺伝病「常染色体顕性 (優性) 多発性嚢胞腎 (ADPKD)」の新しい治療薬候補を発見しました。すでに臨床試験 (フェーズ2) 段階まで開発が進んでいます。iPS細胞で腎臓をターゲットに事業を行う会社はなく、さらには腎臓に留まらず、肝臓やすい臓に関わる治療薬の開発にもパイプラインを拡大しています。

スタートアップ企業にとって、長期間に及ぶ医薬品開発において大きな課題になるのが、資金・人・モノの調達です。革新的なコア技術をもとに、複数のパイプラインを持つことが弊社の強み。ベンチャーキャピタルなどから資金を調達するほか、多くの企業との共同研究で資金を確保することで、多様でスピーディーな開発を可能にしています。

現在約5年後の新薬上市を目指し、研究開発や高品質・安定的な生産体制の確立を進めているところです。将来は世界に通じる製薬企業になるという大きな構想を描いています。



京都リレーションシップ2024 ~集い 感じて 京の知恵の和~

2024（令和6）年10月31日、ホテルオークラ京都にて「京都リレーションシップ2024 ~集い 感じて 京の知恵の和~」が開催されました。昨年に続き2回目となった今回も、京都オスカークラブ、オスカー YOUTH、京都商工会議所、京都商工会議所青年部、及びASTEMの5機関が共同で実施。京都の各種認定企業が一堂に会し、交流を深めました。

最初に、主催者を代表して京都オスカークラブ会長で、株式会社特殊高所技術 取締役会長の和田聖司氏が「複数のものが結合する、あるいは打ち解けて仲良くなる。そんな『和合』を実現するイベントにしたい」と期待を込めてあいさつしました。展示交流会には54社/団体が出展。多くの企業関係者が来場し、各ブースでは名刺交換をしたり、話が弾んで商談に発展するなど、多くの新たな出会いや連携の可能性が生まれました。

第2部の交流懇親会には、冒頭、京都市長の松井孝治氏が登壇し、「京都の地域企業には非常に力があり、外部の企業や人と交じり合って新しいものを生み出していくことができる。企業と大学や行政、金融機関などが一体となり、新しいビジネスやイノベーションを京都から切り開いてほしい」と力強いエールが贈られました。各テーブルでも企業間で話に花が咲き、大いに盛り上がりました。

— 主催者氏名 —

和田 聖司 氏	京都オスカークラブ 会長 株式会社特殊高所技術 取締役会長
兒島 宏尚 氏	京都商工会議所 専務理事
西本 清一	公益財団法人京都高度技術研究所 理事長
海藏 昭成 氏	オスカー YOUTH 会長 株式会社寺子屋 取締役副社長
津田 一成 氏	京都商工会議所 青年部 会長 株式会社井筒八ッ橋本舗 取締役副社長

トークセッション

世界に突き抜ける京都企業へ ~「小さな巨人」に学ぶ世界を変える新たな価値創造の方法~

早稲田大学ビジネススクール教授の入山章栄氏をモデレーターに、3社によるイノベーション創出事例の紹介を交えたトークセッションを行い、参加者それぞれのイノベーションに向けて理解を深めていただく機会となりました。

モデレーター	入山 章栄 氏 早稲田大学大学院経営管理研究科/早稲田大学ビジネススクール 教授/京都市都市経営戦略アドバイザー
登壇者	大坪 正人 氏 株式会社由紀精密 代表取締役
	長島 聡 氏 きづきアーキテクト株式会社 Founder/取締役会長
	三寺 歩 氏 ミツフジ株式会社 代表取締役社長

入山 イノベーションを生み出すには、遠く離れた知と知、離れた人材と人材をかけあわせること、「知の探索」が必要です。私の好きな言葉に「発想力は、移動距離に比例する」があります。京都にはすばらしい企業が数多くあります。ぜひ京都を飛び出し、広い視野で新たな出会いを見つけてください。由紀精密さんのように、異分野の展示会に出展してみることもお勧めです。また社員皆が同じ方向を向いて進むためには、企業文化や価値観、行動規範を定めることが重要です。



長島 外資系コンサルティング会社に25年勤めた後、起業。京都を拠点に、プロフェッショナル同志をつなげる「掛け算」で、企業の新規事業や新しい価値の創出を支援しています。新規事業を生み出すために重要なのは、新しいことに目を向ける時間を意識してつくることです。国内外から企業のトップがこぞって訪れてくれることが、京都に拠点を置く強みです。今後はぜひ京都の企業や大学とほかの企業との連携を後押ししたいと思います。



大坪 当社はネジやナット、公衆電話の部品などを製造する町工場から始まり、私が事業承継後、航空宇宙分野に進出し、大きく成長しました。新規分野への参入にあたり、最初からグローバル市場を視野に入れて海外の展示会に出展したことが、新規顧客獲得につながりました。社内では社員の意識を変えるために、毎週社員を前にプレゼンしていました。新しい事業を考える上では、ほかの産業との接点が非常に重要です。本日も京都の企業の方々とコミュニケーションをとることを非常に楽しみにしています。



三寺 西陣織の帯工場として創業し、父の代に銀めっき繊維の販売に着手。私が事業を継承後、ウェアラブルセンサーシャツを開発し、現在は生体情報をセンシングするスマートウォッチにも事業を拡大しています。新規事業を創出する上で困難だったのは、現場の社員の理解を得ることでした。「中小企業だから」「どうせムリ」と考えがちな社員の意識を変えることが、重要だと実感しました。また人材採用にあたっては能力やスキル以上に、企業文化や価値観に共感してくれるかを重視しています。



第Ⅳ期中期計画 2024～2028

～ 10年先を見据え、ASTEMの5か年計画がスタート ～

「スタートアップや地域企業が成長し、デジタル技術やイノベーションの進展などによって、仕事と生活が調和した豊かな暮らしを、働く人々が実感している」、「資源循環システムが構築され、持続可能な社会の実現が着実に進展している」。10年先のASTEMが目指す姿をこのように描き、そこに向かうための当初5年の経営方針として、「第Ⅳ期中期計画（2024-2028）」を策定し、2024（令和6）年度から中期計画に係る事業をスタートしました。

本計画では、これからのASTEMが目指す姿を見据え、5年間の基本方針を設定。

1 地域企業等のDXの推進

ICT分野の新技术の導入や活用を加速する機関として、デジタルの力で、地域企業や地域・社会の課題解決や新たな価値創造を図る。

2 脱炭素循環型経済システムの構築

2050年までの脱炭素や資源経済安全保障の観点から、資源循環分野において、自然との共生を念頭におきつつ、環境と調和した持続可能な社会の実現をめざす。

3 新しい産業と雇用の創出

スタートアップや第二創業に挑戦する地域企業の製品開発や市場開拓、更にイノベーションを加速し、付加価値の高い産業と雇用の創出を実現する。

これら三つの基本方針を柱にさまざまな活動を推進します。

計画の初年度にあたる2024（令和6）年度は、これまでASTEMが培ってきたICT分野に係る技術やノウハウを活用し、ヘルスケア等の効果を向上させるデジタルヘルスケアの研究開発や地域企業支援に取り組むとともに、資源循環分野においては、環境省や京都市、企業等と連携し、脱炭素社会を支える持続可能な循環型社会の実現を図る取組を積極的に推進しています。

また、本号のASTEM NEWS（4～7ページ）に掲載のとおり、社会課題の解決につながる研究開発を行う研究者を対象とする助成制度を活用した大学と企業や投資家等とのマッチングなど、これまでの取組で得た知見を活用しながら、大学等との連携基盤の強化及び産学連携の促進を強化するほか、民間企業の協力も得ながら、ライフサイエンス分野における研究開発支援や起業家育成、医療・ヘルスケア等の臨床ニーズと企業とのマッチングに取り組むなど、ライフサイエンス産業の振興事業も強化。「科学技術の振興や企業経営に関する支援を通じて、地域産業の発展と市民生活の向上に寄与する」というASTEMの設立目的の実現に向けて、今後も揺るぎなく取り組んでまいります。



※ 第Ⅳ期中期計画の全文は、ASTEMホームページ (<https://www.astem.or.jp/about/docs>) に掲載しています。

大阪・関西万博の関西パビリオンに 京都グリーンケミカル・ ネットワークから 会員企業が出展予定

京都の企業が連携し、グリーン技術を創出する 京都グリーンケミカル・ネットワーク

京都グリーンケミカル・ネットワーク (KGC-net) は、京都の強みである「化学技術」領域における産学公連携を推進することで、環境及びエネルギー問題の解決に役立つグリーン技術の確立と新事業創出を目指し、2014 (平成26) 年に設立しました。京都市域を中心に、大学、研究機関、そして参加企業74社が連携し、「化学技術」領域の知識や技術を共有し、新たな価値を創出するべく、様々な活動を展開しています。

2025 (令和7) 年4月から始まる大阪・関西万博 (2025年日本国際博覧会) の関西パビリオンに、KGC-net会員である株式会社DFC、プラスコート株式会社、株式会社アロマジョインの3社が出展することになりました。関西パビリオンでは、「いのち輝く関西悠久の歴史と現在」をテーマに、8府県が出展し、その中の京都府のブースにおいて、7月7日 (月)~13日 (日) まで (予定) の産業ウィーク期間中に、3社が出展することになっています。

KGC-net会員企業のイノベティブな製品を 世界中の人々に体験してもらう

産業ウィークのテーマは「未来を創るものづくり」。KGC-netが掲げる「環境・健康への貢献と豊かな生活」のコンセプトのもと、3社が世界に誇るそれぞれの技術・製品を展示します。

株式会社DFCは、従来人の手で行われてきた合成化合物の完全自動化を可能にする技術を開発しています。創薬研究の期間短縮や最適化により、医薬品開発などに大きく貢献する自動合成装置等の出展を予定しています。

プラスコート株式会社は、自社のコーティング技術を活かし、超低ノイズ生体電極素材を開発しています。これを用いて、心電波形や深部体温といった生体情報を測定できるスマートウェアを実現しました。大阪・関西万博では、人の健康に寄与するこうしたデバイスを紹介したいと考えています。

また株式会社アロマジョインは、固体香料を用いて、映像や音響と連動して香りを自在に制御できる世界初の装置を開発。大阪・関西万博では、京都の魅力を訴求する香りや、豊かで快適な生活を演出する香りを世界中の人々に体験してもらおうと計画しています。

ASTEMは、企画段階から各企業の出展支援を行っています。期間中は、KGC-netの各企業のイノベティブな技術や製品を見せるだけでなく、訪れた人々にワクワクしながら未来の技術を体験してもらえ展示を目指しています。



COMMENT

1970 (昭和45) 年に開催された日本万国博覧会 (大阪万博) は何度も見に行きました。特に、アメリカ館の「月の石」の展示が印象的で、その後、セラミックス分野に進むきっかけともなりました。若い方にとっても有意義な万博なることを期待します。

KGC-net 会長
ACT京都 センター長 平尾 一之



(左から)ASTEM KGC-net 担当 コーディネータ 丸岡 祐一
プラスコート株式会社 取締役 研究開発部 部長 田邊 雅永 氏
株式会社DFC 代表取締役 松本 一希 氏
株式会社アロマジョイン 執行役員 チョ ソンフン 氏

出展企業紹介

株式会社DFC

2014 (平成26) 年に設立。有機合成手法の一つで、微細加工を施したマイクロ流路を用いて流体中で連続的に反応を行うフローケミストリーに関わる製品の開発・販売を行っている。2019 (令和元) 年に、医薬品メーカーと共同開発した、創業研究に特化した自動合成装置

「OptimFlow」の販売を開始。2022 (令和4) 年には、多様な研究分野で活用可能なプロセス検討合成装置「AltaFlow」を販売するなど、化学合成に関わる研究を支える様々な製品を開発している。



自動合成装置 OptimFlow

プラスコート株式会社

1984 (昭和59) 年に創業。プラスチック筐体のコーティングを主事業として発展してきた。高度な塗装技術に加えて、特殊な塗料で優れた機能性を施す機能性コーティングを行っている。特に強みとしているのが、電子機器などの樹脂筐体に高導電性のコーティングを施す導電塗装である。医療機器や計測機器等の精密機器に広く採用され、医療や化学技術領域の発展に貢献している。そのほかウェアラブルセンサ用導電性フィルムの開発も進めている。



生体情報収集ベルト

株式会社アロマジョイン

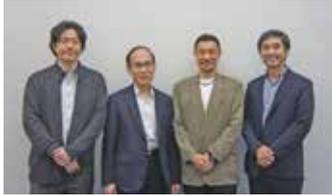
香りをデジタル化し、言葉や画像、音声を加えて香りも連動させたコミュニケーションチャネルを作り出すことを目指し、2012 (平成24) 年に設立した。パソコンやスマホ、VR/ARなどのIoT機器で香りの種類や濃度を瞬時に制御するデバイス「Aroma Shooter®」シリーズを開発・販売している。デジタルサインageに香りを加えたマーケティングソリューション「Aroma Signage」など、香りとアート・科学を融合したツール・ソリューションを提供している。



AromaQuiz機

アクアス株式会社

<https://www.aqas.co.jp/>



アクアス株式会社
(左から) 取締役 和田 倫典 氏、
代表取締役 日比野 健一 氏、
代表取締役 浅岡 広彰 氏、
取締役 小林 宏資 氏

オンリーワンの
植物成分探索リサーチツールを開発し
創薬や機能性食品・化粧品・種苗産業に貢献する

新規メカニズムで高い分離精度を実現した
キャピラリーカラムの開発・販売を目指し、起業

弊社は、従来にないメカニズムで高い分離精度を実現する液体クロマトグラフィー用キャピラリーカラム「AqasPrime®」の提供を事業として、2023（令和5）年3月に設立されました。この製品は、京都大学薬学部と京都大学OBメンバーで取り組んだ国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の研究事業から生まれた独自の植物成分分離技術をもとに開発しました。

液体クロマトグラフィーは、液体中の混ざっている成分を分離し、その後、その成分を計測することで、どの成分がどのくらい含まれているかを知る分析手法です。ここで混ざっている成分を分離する働きをもつのがカラムと呼ばれる、吸着剤を詰めた管で、カラムの設計や性質が液体クロマトグラフィーの成否や効率に関わります。「AqasPrime®」カラムが特に強みを発揮するのは、植物の成分分離です。植物に含まれる成分は非常に多彩で、従来の分析手法では、構造の微小な差異を見分けることが困難でした。弊社は、化合物の親油性部分と親水性部分の両方を識別する独自の分離メカニズムを開発し、従来のカラムに比



AqasPrime®カラム

べ、極めて高精度の植物成分分離を可能にしました。

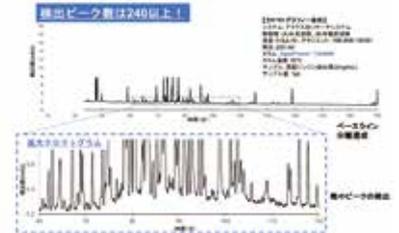
本製品のもう一つの特徴は、カラムの内径をわずか0.1mmの極細にしたことです。これにより、1mg以下の少量の試料でも分析を可能にしました。植物を用いる研究現場では、植物資源の伐採や液体クロマトグラフィー用溶媒の廃棄量が課題になっています。本製品なら、測定に必要な植物試料を大きく減らし、希少植物資源の保全に寄与するとともに、溶媒廃棄量を大幅に削減します。

さらに、「AqasPrime®」カラムに最適な送液ポンプを開発。これらを組み込んだリサーチシステムを構築しました。従来のプランジャーポンプは、樹脂製シール部材が摩耗し、微細管に詰まるなどの問題が発生します。弊社は、特殊な機構の送液ポンプを開発することで、長時間安定した送液を実現しました。

性能の検証実験で200種類以上の植物成分を
一度に分離することに成功

弊社の「AqasPrime®」カラムを用い、高麗ニンジンの成分を分

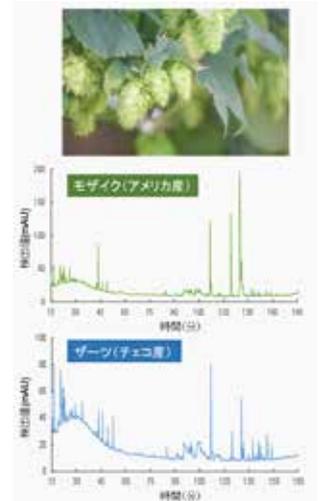
析したところ、従来手法で得られるピークは90程度なのに対し、一度に240以上のピーク、つまり240もの成分の分離に成功しました。質量分析計（MS）を使ったオンラインの分析でも、従来装置より



高麗ニンジンエキス成分の分離

明瞭なMSスペクトルを得ることができました。また漢方薬の成分の分離にも、「AqasPrime®」カラムは力を発揮します。食品関係では、ビールや健康食品の原料として利用されるホップなど多種多様な植物を対象としており、精度の高い分離を実現しています。

弊社の精密に分ける技術が高く評価され、最近では株式会社リバネスが主催する第2回関西テックブラングランプリで最優秀賞を受賞しました。これを励みにさらなる事業促進、展開を目指しています。



ビール原料（ホップ）の分離

キャピラリーカラムの開発・販売に加え
植物成分のデータベースを構築

今後は、「AqasPrime®」カラムのプロモーションを進め、専用送液ポンプを組み込んだリサーチシステムの販売に取り組んでいきます。加えて、新発見の植物成分を含む精緻な植物及び天然物データベースを構築し、AIを使って最適な化合物を検索・提供できる天然物ライブラリーとして、医薬品や化粧品、機能性食品開発の現場へ届けたいと考えています。

植物種は30万種以上あるともいわれていますが、その中で機能性成分が解明されているのは、ごく一部にしかすぎません。弊社の革新的な分離技術とリサーチシステムは、植物をはじめ未開拓の資源から、医薬品や健康食品のシーズになる新たな機能性成分の発掘に貢献すると確信しています。

ACT京都は、研究開発及び製品の生産拠点として活用しています。弊社にとって大きなメリットは、様々な企業と出会う機会が豊富にあることです。入居企業同士の交流に加えて、京都の企業と交流する企画も数多く催されています。また、補助金や助成金などの情報を知らせてもらえるほか、申請の際に丁寧にアドバイスをいただけることも、非常に助かっています。

まずは「AqasPrime®」カラムをはじめ開発した製品の販売を本格化することが目標です。国内のみならず、海外に展開していくことも視野に入れています。事業を通じて、創薬や健康食品、化粧品、種苗など幅広い産業に貢献していきます。

ASTEMの認定制度における企業支援 [認定企業のご紹介]

ASTEMでは、京都の産業のさらなる発展を目指して、企業の成長段階や事業の特性に応じた2つの認定制度を実施しています。各制度で認定された企業には、専門家やコーディネータ等により、各企業の特徴に合わせた体系的かつ継続的な支援を実施しています。

京都市ベンチャー企業目利き委員会

目利き Aランク認定

京都市ベンチャー企業目利き委員会は、1997（平成9）年に次代の京都経済をリードするベンチャー企業を発掘、育成するため設置し、京都を代表する企業経営者や学識者、専門家で構成する委員会が事業プランの事業性、技術、アイデア等を評価しています。これまでに、将来の成長が有望とされる技術力・サービス力を持つ160社の事業プランをAランク認定し、競争的資金優待支援、専門家派遣等の支援を実施しています。

対象

新しい事業への挑戦を考えておられ、これから創業される、または企業設立後（開業も含む）概ね10年未満の個人、ベンチャー・中小企業（みなし大企業を除く）の方で全国から受け付けます。

※新規性が高ければ、業種・業態は問いません。

※審査は年1回（3月頃）行います。

[こんなプランを目利きします!]

- 革新的な技術にもとづく新事業
- 新技術を活用して従来のシステムを画期的に変革
- 既存技術を融合して新事業を創出
- 独自性の高いビジネスモデル
- 事業システムを独創的なアイデアで変革

●詳しくは、京都市ベンチャー企業目利き委員会WEBサイトをご覧ください。

<https://www.astem.or.jp/smes-venture-mekiki/>



委員

委員長	辻 理 サムコ株式会社 代表取締役会長（CEO）
副委員長	佐和 隆光 京都大学名誉教授
委員	上村多恵子 京南倉庫株式会社 代表取締役社長
委員	齋藤 茂 株式会社トーセ 代表取締役会長（CEO）
委員	仲尾 功一 タカラバイオ株式会社 代表取締役社長
委員	西本 清一 公益財団法人京都高度技術研究所 理事長
委員	原 良憲 大阪成蹊大学 データサイエンス学部 教授

（敬称略 五十音順）

評価ポイント

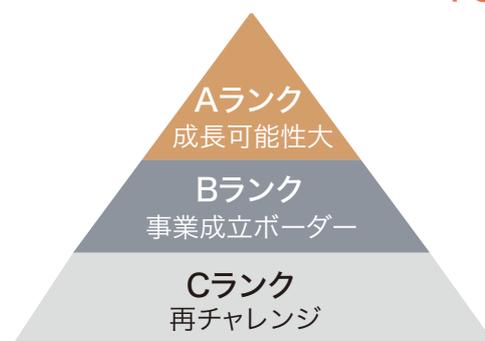
実施体制 経営者・経営陣など

ビジネスモデル 新規性、模倣困難性、独自性、競争優位性、商用化可能性、事業成立性、市場規模、ニーズの強さ

評価結果

● これまでのAランク認定件数

160件



2023(令和5)年度 Aランク認定企業のご紹介

Almaprism合同会社

URL : <https://almaprism.com/>

テーマ 小児ADHDの実行機能測定を目的としたビデオゲーム医療機器開発

認定事業概要

ビデオゲームの開発技術を応用し、小児ADHD(注意欠如・多動症)の診療において重要である「実行機能」の測定を行うデジタルアプリを名古屋大学・浜松医科大学との産学連携コンソーシアムにて開発中。ADHD臨床現場に新しい評価指標を提供することで心理療法を補助する「ビデオゲーム医療機器」の承認・上市を目指す。

特徴一例：ADHD治療は医師や親による患児の個性にあわせた個別化心理療法が重要である。私たちはゲーム空間での行動データを解析し、ADHDに関連する様々な認知機能を多面的に計測することで新しいADHD個別化医療を実現する。

代表 糟野 新一

所在地：〒600-8815 京都市下京区中堂寺粟田町93 KRP 4号館3階 KRP BIZ NEXT

ALMAPRISM

DeepForest Technologies株式会社

URL : <https://deepforest-tech.co.jp>

テーマ ドローンを活用した森林解析トータルサービスの構築

認定事業概要

ドローンから森林情報を解析する基礎技術やソフトウェアを開発し、提供を行っている。特に各樹木単位での解析を可能にする技術を開発し、林業での現場での利用やカーボンクレジットなどでの評価に利用できるソフトウェアを提供している。またドローンを活用したJクレジットの創出支援や計測・解析業務なども実施している。

特徴一例：DF Scannerはドローンの画像にAIを活用することで単木検出、樹高や太さ、幹材積量や炭素蓄積量など森林の基礎情報を幅広く推定できる、世界でも珍しいソフトウェア。特に樹種識別は葉や枝の付き方からAIが識別できる技術であり、2017(平成29)年に代表の大西が京都大学にて発見し、その技術を用いることで多くの樹種の識別が可能で、森林の木材としての価値だけでなく、正確な炭素蓄積量推定なども可能。

代表取締役 大西 信徳

所在地：〒600-8006 京都市下京区四条通柳馬場西入立売中之町99番地 四条SETビル6階



mui Lab株式会社

URL : <https://mulab.com/ja/>

テーマ muiスマートリビング

認定事業概要

スマートホーム導入のためのプラットフォームである「mui Smart Living」を、宅内顧客接点構築のためのDXソリューションとして企業に提供している。クラウドやスマートホーム専用のMatterやECHONET Lite等の通信規格に準拠、またシンプルで使いやすいUI/UXデザインを有した「mui Kurashiアプリ」を提供し、エネルギーインフラ企業、住宅不動産企業との実績を持つ。

特徴一例：muiボードは、家と家族をつなぐ、天然木のスマートホームコントローラー。木の表面に触れるとアイコンが浮かび上がり、照明やエアコン、スピーカーを操作することができる。家電のコントロールのほか、エネルギー利用状況の確認、天気や気温データの表示に加え、手書きメッセージや音声送信機能を搭載している。Matter対応やSwitchBotハブミニとの連携によって、幅広い家電の操作を可能としている。

代表取締役 大木 和典

所在地：〒604-0966 京都市中京区夷川通柳馬場東入俵屋町295-1





オスカー 認定制度

元気な中小企業をもっと元気に！

優れた技術や製品、サービスを持つ中小企業から、新商品の開発や経営管理の効率化、積極的な販路拡大等を通じて経営革新を図るための事業計画（パワーアッププラン）を募集・審査し、企業価値の向上により持続的に成長することが期待される中小企業をオスカー認定します。

認定企業には、当財団のコーディネータ等によるサポートや専門家の派遣、京都市等による支援施策・優遇制度を活用することができ、計画の実現に向けた総合的な支援を実施します。

審査委員

委員長	佐藤 研司 龍谷大学 名誉教授 マーケティング・サイエンス 代表
委員	草木 大 京都市産業・文化融合戦略監/産業観光局長
委員	坂田 岳史 一般社団法人京都府中小企業診断協会 会長
委員	武田 一平 ニチコン株式会社 代表取締役会長 公益社団法人京都工業会 副会長
委員	西本 清一 公益財団法人京都高度技術研究所 理事長 地方独立行政法人京都市産業技術研究所 理事長 京都大学 名誉教授
委員	宮崎真里子 宮崎木材工業株式会社 代表取締役社長 京都市小売商総連合会 副会長
委員	森本 一成 京都工芸繊維大学 名誉教授
委員	吉田 忠嗣 吉忠株式会社 代表取締役社長

(敬称略 五十音順)

対象

- ・京都市内に本店、支店、営業所、工場、その他事業所を有する中小企業（みなし大企業を除く）
- ・創業または法人設立から10年以上経過していること

認定企業

236社

審査・評価

一次審査（書類審査）及び認定審査（「オスカー認定審査委員会」におけるプレゼンテーション審査）の二段階の審査を行います。

下記の視点から審査を行い、経営革新による企業価値の創出・向上が図られ、持続的に成長が期待される企業について、「オスカー認定審査委員会」がオスカー認定を行います。

【審査の視点】

- 企業（財務の健全性、企業の強み）
- 経営者（姿勢、意欲）
- 事業計画（収益性、独自性、優位性、成長性）

京都オスカークラブ

京都オスカークラブは、オスカー認定を受けた、京都経済の中核を担う中小企業の異業種交流団体として2002（平成14）年に発足しました。同クラブでは認定企業同士の連携や課題解決に積極的に取り組み、交流会やシンポジウム等を開催しています。

また、オスカー YOUTHは、同クラブ会員企業のうち、50歳以下の若手経営者及び次期経営者等で構成しています。会員相互の連携を図りながら、若手経営者等の資質の向上や新たなコラボレーションの創出、現在抱えている悩みや課題の解決に向けて活動しています。



R6.6 京都オスカークラブ 総会・交流懇親会

◆詳しくは、WEBサイトをご覧ください。
<https://www.astem.or.jp/smes/oscar>



2024(令和6)年度 オスカー認定企業紹介

株式会社 藤田木材

代表取締役 藤田 剛士

京都市伏見区醍醐御所ノ内83-7

TEL 075-571-0535

URL <https://www.fujitamokuzai.jp/>

事業内容▷木材加工販売業、木工事



テーマ

京都府内産木材の燻煙乾燥と精度の高い加工で付加価値を高めた製品販売で森林活性化による環境保護とSDGs推進につなげる

▶事業計画の内容・特徴

同社は、原木仕入れから製材、乾燥、加工、出荷まで一貫生産体制で供給する木材加工メーカーで、京都府下で唯一保有する燻煙乾燥機と精密加工機を武器に、公共建築等の大型案件から一般住宅まで、良質な木材を幅広く提供してきた。

今回、現在主流である人工乾燥と比べ、木材の耐久性・防虫効果が高く、寿命も長くなる等、環境に優しい燻煙乾燥の技術をより一層進化させることで、京都府内産木材の大幅な使用量増加を実現し、ひいては環境保護やSDGsの推進につなげていく。

株式会社 ヤマホ

代表取締役社長 堀井 貴弘

京都市右京区太秦一ノ井町17-4

TEL 075-406-7430

URL <http://yamaho.kyoto/>

事業内容▷各種液体調味料、シーズニング、食品接着剤の製造販売、食品関連コンサルティング



テーマ

ライフサイエンスを通しての受託企業との共同研究によるウェルネスプロダクツ(健康維持に役立つ製品)の創出

▶事業計画の内容・特徴

同社は、各種液体調味料やシーズニング等の製造販売を行っており、大正元年の創業以来、米菓メーカーに特化する形で事業拡大し、ほぼ全ての米菓メーカーと取引がある。また、米菓製造における調味液に必要なノウハウの蓄積も強みである。

今回、自律神経活動を直接測定する技術や医学的知見に基づくコンサルティングにより、機能性表示食品をはじめとするヘルスケア製品の受託試験及び開発等に取り組むことで、今後拡大が見込まれるウェルネス食品市場を睨みつつ、本取組を新たな収益の柱に育てていく。

株式会社 山元塗装工業

代表取締役 山元 純子

京都市南区久世中久世町4丁目18番1号

TEL 075-934-5551

URL <https://yamamoto-toso.com/>

事業内容▷金属製品塗装業



テーマ

新本社工場移転を機に、地球環境、健康、安全に配慮した粉体塗装市場へ本格参入し、更なる事業拡大を図る

▶事業計画の内容・特徴

同社は、創業以来、金属製品塗装業務を行っており、約200社以上の広範な取引先を有し、電車や信号機をはじめ、工作機械の架台やフレーム等の大型製品や重量物の塗装を得意にしている。また、高度な塗装技術も強みである。

今回、新本社工場の移転を機に、ストックヤードの拡張や設備の増設等、利益率の高い大型製品への対応力の強化を図るとともに、環境汚染や健康被害、火災等のリスクが低い粉体塗装を新たな事業の柱として本格的に立ち上げ、更なる事業拡大を目指す。

賛助会員紹介

- 株式会社イクスフォレストセラピューティクス
- 株式会社Eサーモジェンテック
- AC Biode株式会社
- 株式会社エマオス京都
- 株式会社エルシオ
- 大阪ガス株式会社
- オムロン株式会社
- 株式会社片岡製作所
- 公益財団法人九州先端科学技術研究所
- 株式会社京信システムサービス
- 公益財団法人京都産業21
- 京都樹脂精工株式会社
- 株式会社京都ソフトウェアリサーチ
- 一般社団法人京都発明協会
- 京都リサーチパーク株式会社
- 株式会社ゴビ
- サムコ株式会社
- 株式会社島津製作所
- 株式会社写真化学
- 株式会社SCREENホールディングス
- 進工業株式会社
- 株式会社ツー・ナイン・ジャパン
- 株式会社 DTS WEST
- TOWA株式会社
- 株式会社特殊高所技術
- 株式会社トミナガ
- 株式会社とめ研究所
- 日本新薬株式会社
- 株式会社日本電算機標準
- Biologging Solutions株式会社
- 株式会社ビーグル
- 株式会社ファーマフーズ
- FES株式会社
- 株式会社FUKUDA
- 福田金属箔粉工業株式会社
- 株式会社堀場エステック
- 株式会社堀場製作所
- 村田機械株式会社
- 株式会社村田製作所
- ローム株式会社
- 和研薬株式会社
- 和晃技研株式会社

※2025(令和7)年3月1日現在
[五十音順]

公益財団法人京都高度技術研究所では、地域産業の発展と市民生活の向上を目指す本財団の目的に賛同・支援いただける賛助会員を募集しています。詳しくは、ASTEM総務部までお問合せください。

公益財団法人京都高度技術研究所はプライバシーマークを取得しております。

プライバシーマーク制度とは、事業主が個人情報の取扱いを適切に行う体制等を整備していることを評価し、その証として“プライバシーマーク”の使用を認める制度です。

当財団の支援企業様からも、個人情報を含む業務も安心して依頼できるという声を頂戴しております。



公益財団法人京都高度技術研究所

〒600-8813 京都市下京区中堂寺南町134番地
TEL.075-315-3625(代) FAX.075-315-3614
URL <https://www.astem.or.jp/>
E-MAIL info@astem.or.jp

ASTEM NEWS 第87号 2025(令和7)年3月発行
発行/公益財団法人京都高度技術研究所